

(2) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について

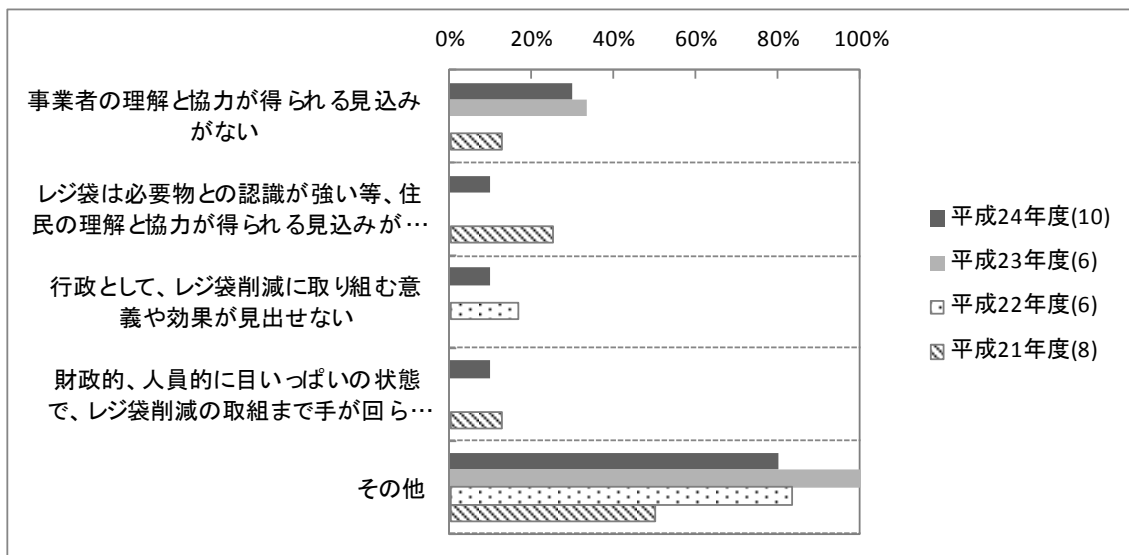
■今年度の特徴

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由としては、共通的な要因は特に見当たらず、各市区が固有の理由を挙げている。

■トレンド

「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が比較的多く挙げられているが、特段の傾向は見られない。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」10件を対象に集計（平成24年度）

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が3件(30%)、「その他」が8件(80%)となっている。

<その他の内容>

自治体名	回答内容
さいたま市	レジ袋削減の意義は理解しているが、基本的には事業者責任にて行うべきと考えるため
高崎市	群馬県が主体となってレジ袋削減の取り組みが行われていたが、事業者間でレジ袋削減に対する意識の違いから協定を結ぶことができなかつた経緯があり、市単独で実施することも非常に難しいと考えられるため。
川越市	<p>当市内においては、多くのチェーン店型スーパーが、その本部の方針のもと、それぞれ独自のポイント制、値引き制のレジ袋削減活動を展開しているため、行政が関与し統一的なレジ袋有料化などの施策を講じることは困難と思われる。</p> <p>行政としては、市民への啓発活動を推進することに力を注ぎ、減量に寄与していきたいと考えている。</p>
高槻市	行政の所管する地域と量販店が対象としている地域が異なり、特に駅前店舗や大規模店舗の場合、他の市町村住民が多く利用することから、本市の費用または条例で規制することが混乱を招くように考える。
江東区	<p>レジ袋削減については、現在法で定められていないレジ袋有償化を全小売業者を対象に義務付けることによって、大きな効果があがるものと考ええる。</p> <p>なお、現在の制度の下では、住民・事業者と連携しなくても、区独自のマイバック運動等でも効果があがるものと考ええる。</p>
大田区	レジ袋の削減についてはスーパーマーケット等の民間事業者で積極的に取り組まれており、その動向や効果などについて引き続き注視しているところです。
豊島区	地域の特性を考慮しつつ、他の自治体での効果を見極めてから実施の検討をいたしたい。
練馬区	<p>現在、レジ袋を含む容器包装類の削減および発生抑制については、パンフレット等により区民および事業者に対して、普及啓発を行っている。今後も同様の普及啓発に取り組む予定である。</p> <p>レジ袋の削減に関しては、一義的には事業者が取り組むべきと考える。</p>